

参 考 デ ー タ 集

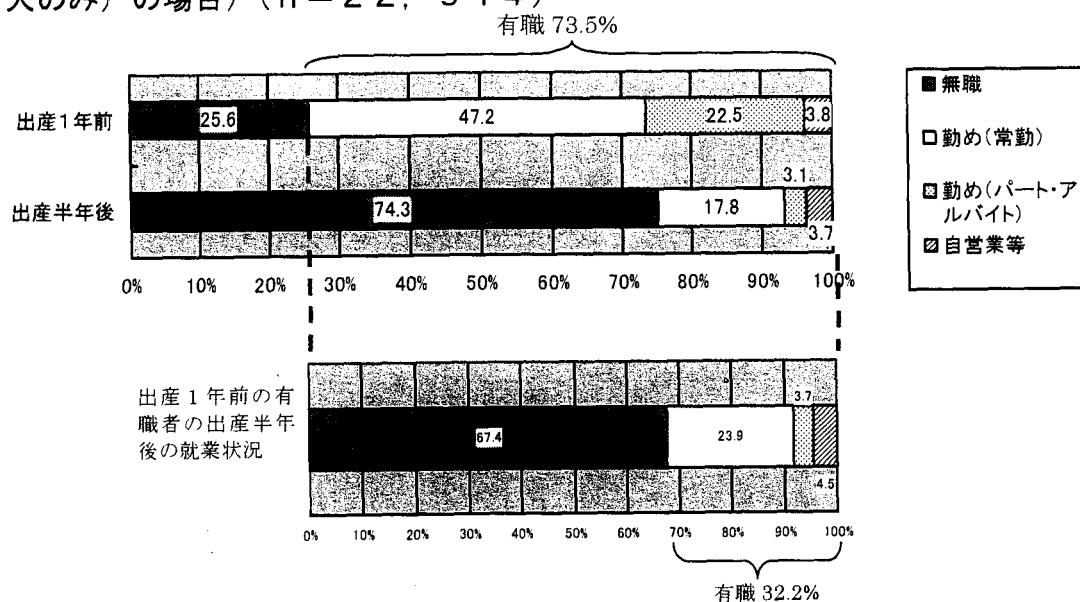
目 次

1	総論	1
2	育児休業後も継続就業しながら子育ての時間が確保できる 雇用環境の整備	7
3	父親も母親も育児にかかわることができる働き方の実現	22
4	労働者の子育て・介護の状況に応じた両立支援制度への見直し	31
5	実効性の確保	37

1. 総論

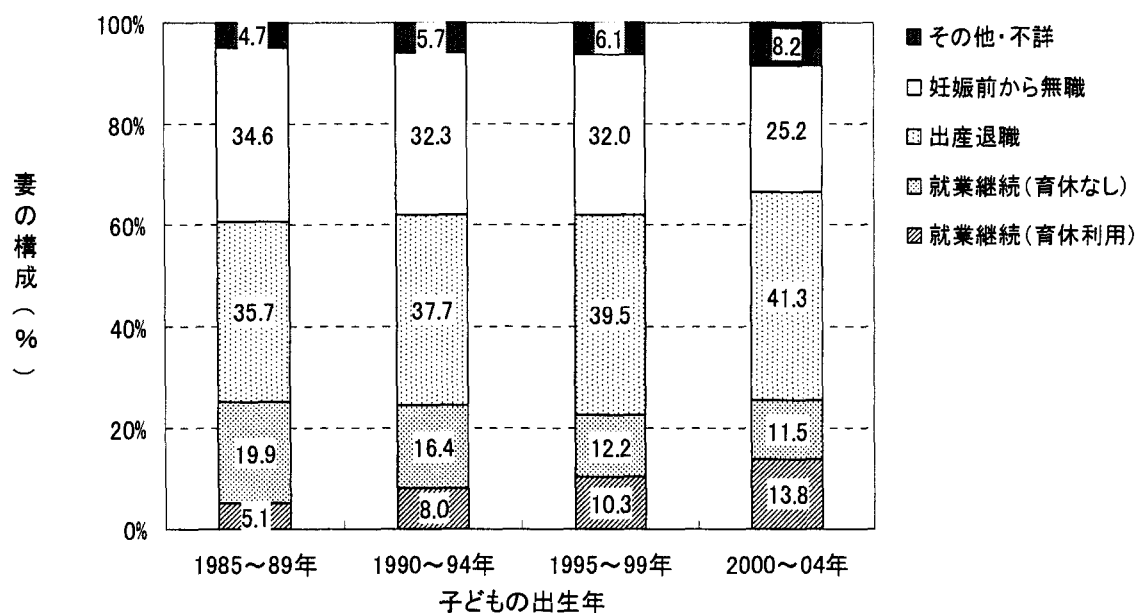
(1) 第1子出産前後の女性の就業状況の変化

○母の出産1年前の就業状況別にみた現在の就業状況（きょうだい数1人（本人のみ）の場合）（ $n = 22,914$ ）



出典：厚生労働省「第1回21世紀出生児縦断調査結果」（平成14年）

○子どもの出生年別、第1子出産前後の就業経歴の構成の推移



注) 1歳以上の子を持つ初婚どうし夫婦について、第12～第13回調査を合わせて集計。

出産前後の就業経歴

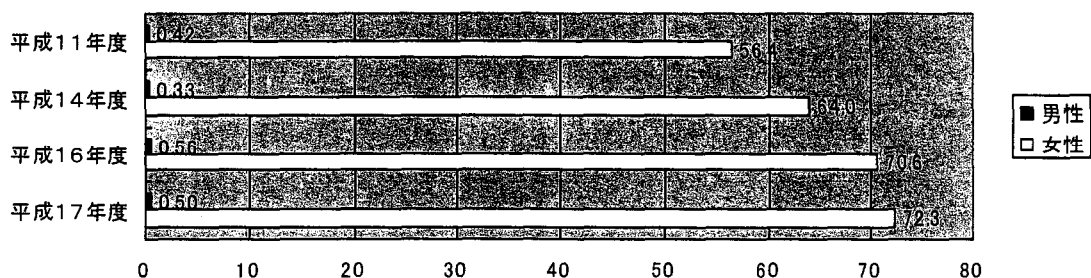
- 就業継続(育休利用) — 第1子妊娠前就業～育児休業取得～第1子1歳時就業
- 就業継続(育休なし) — 第1子妊娠前就業～育児休業取得なし～第1子1歳時就業
- 出産退職 — 第1子妊娠前就業～第1子1歳時無職
- 妊娠前から無職 — 第1子妊娠前無職～第1子1歳時無職

出典：国立社会保障・人口問題研究所「第13回出生動向基本調査」(平成17年)

(2) 育児休業取得率の推移

○ 出産者又は配偶者が出産した者に占める育児休業取得者の割合(事業所規模5人以上)

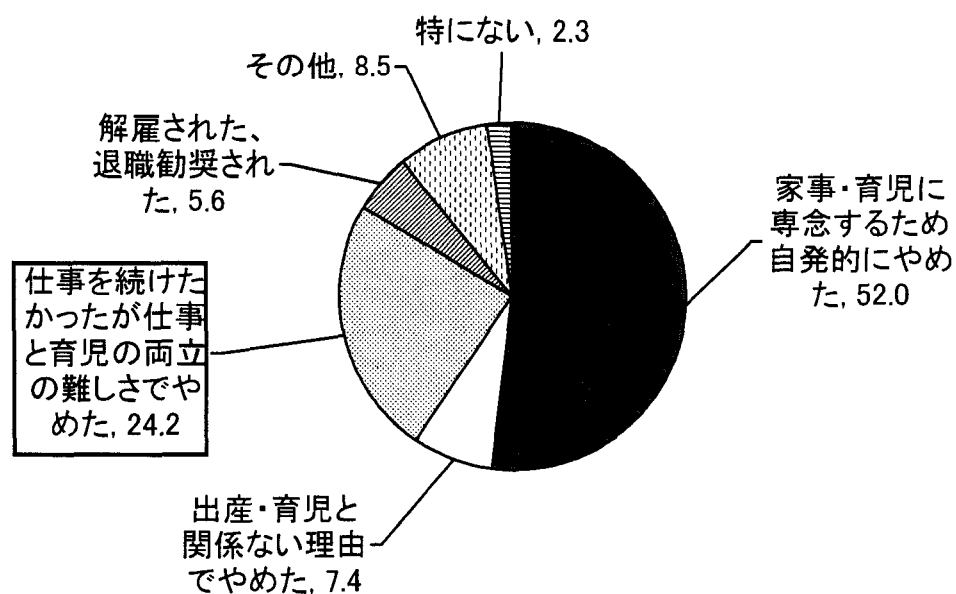
(単位：%)



出典：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」(平成17年)

(3) 女性が仕事をやめた理由・両立が難しかった具体的理由

○「出産１年前には雇用者で現在は無職」で就学前の子どもがいる女性が仕事をやめた理由（ $n = 517$ ）

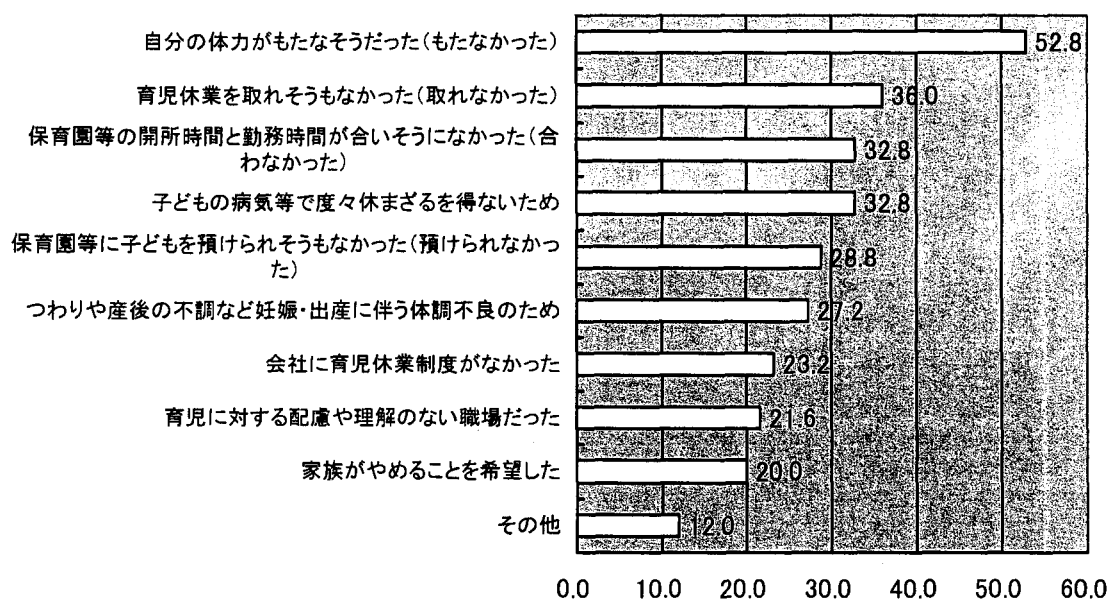


注) 調査対象は「出産１年前時点で雇用者として勤務していた現在無職の女性で就学前の子どもがいる者」

出典：日本労働研究機構「育児や介護と仕事の両立に関する調査」（平成１５年）

○「仕事を続けたかったが仕事と育児の両立の難しさでやめた」と回答した者の
両立が難しかった具体的理由（n＝125）

（単位：％）

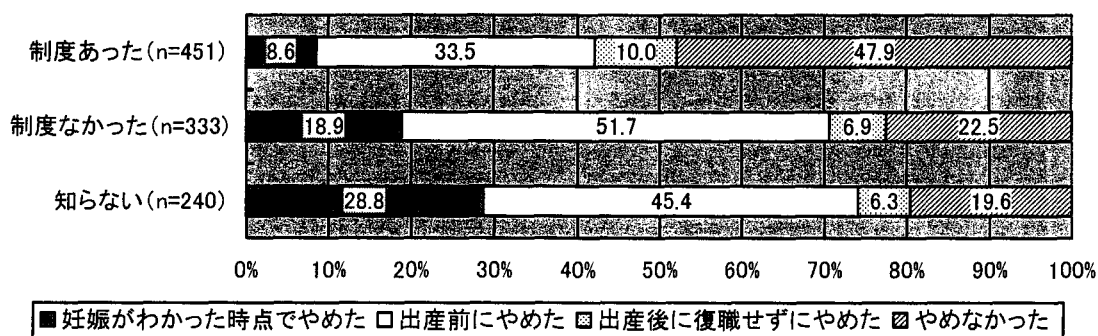


注）調査対象は「出産１年前時点で雇用者として勤務していた現在無職の女性で就学前の子どもがいる者」

出典：日本労働研究機構「育児や介護と仕事の両立に関する調査」（平成１５年）

（４）育児休業制度の有無・認知の有無と就業継続

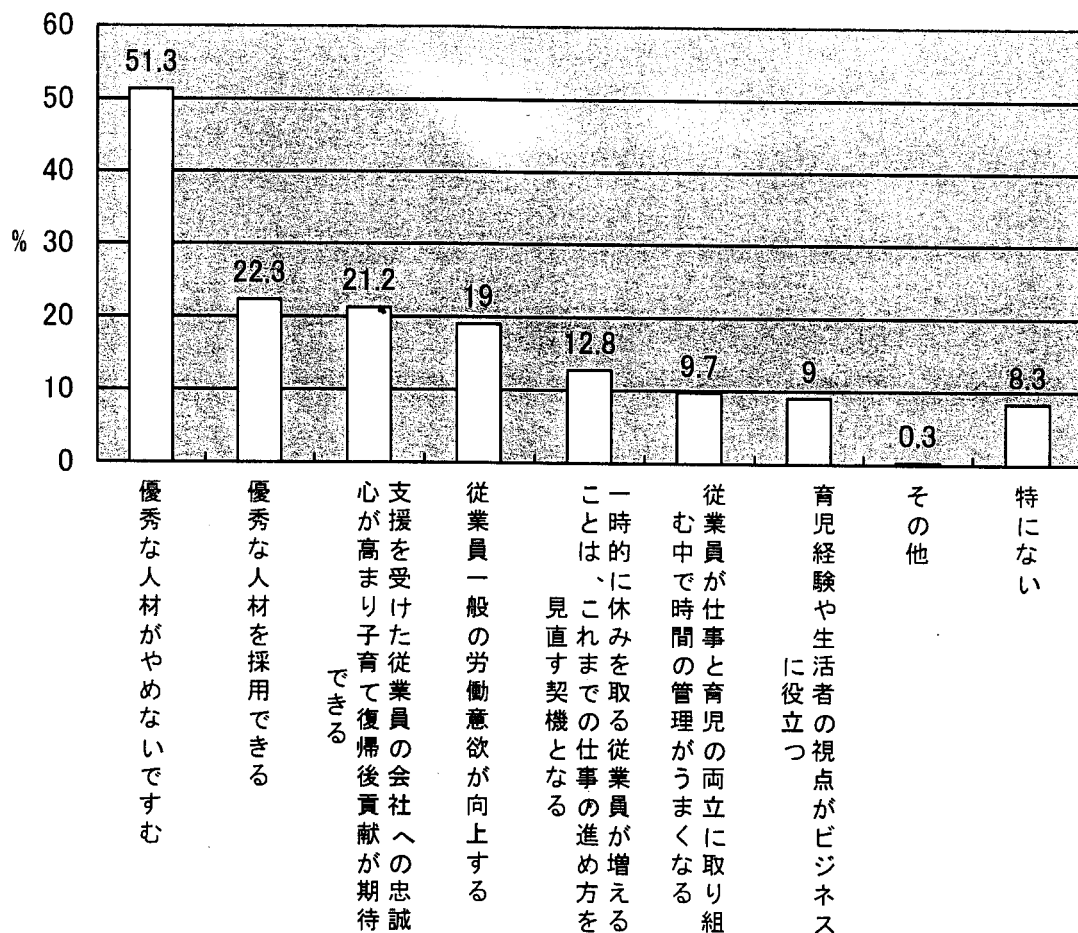
○第一子妊娠・出産時の育児休業制度の有無別・退職／継続就業選択



出典：労働政策研究・研修機構「仕事と育児の両立支援—企業・家庭・地域の連携を—」（平成１８年）

(5) 仕事と育児の両立を支援する取組や制度利用の影響

○仕事と育児の両立を支援する取組が、企業業績に与えるプラス面 (N=2, 006)

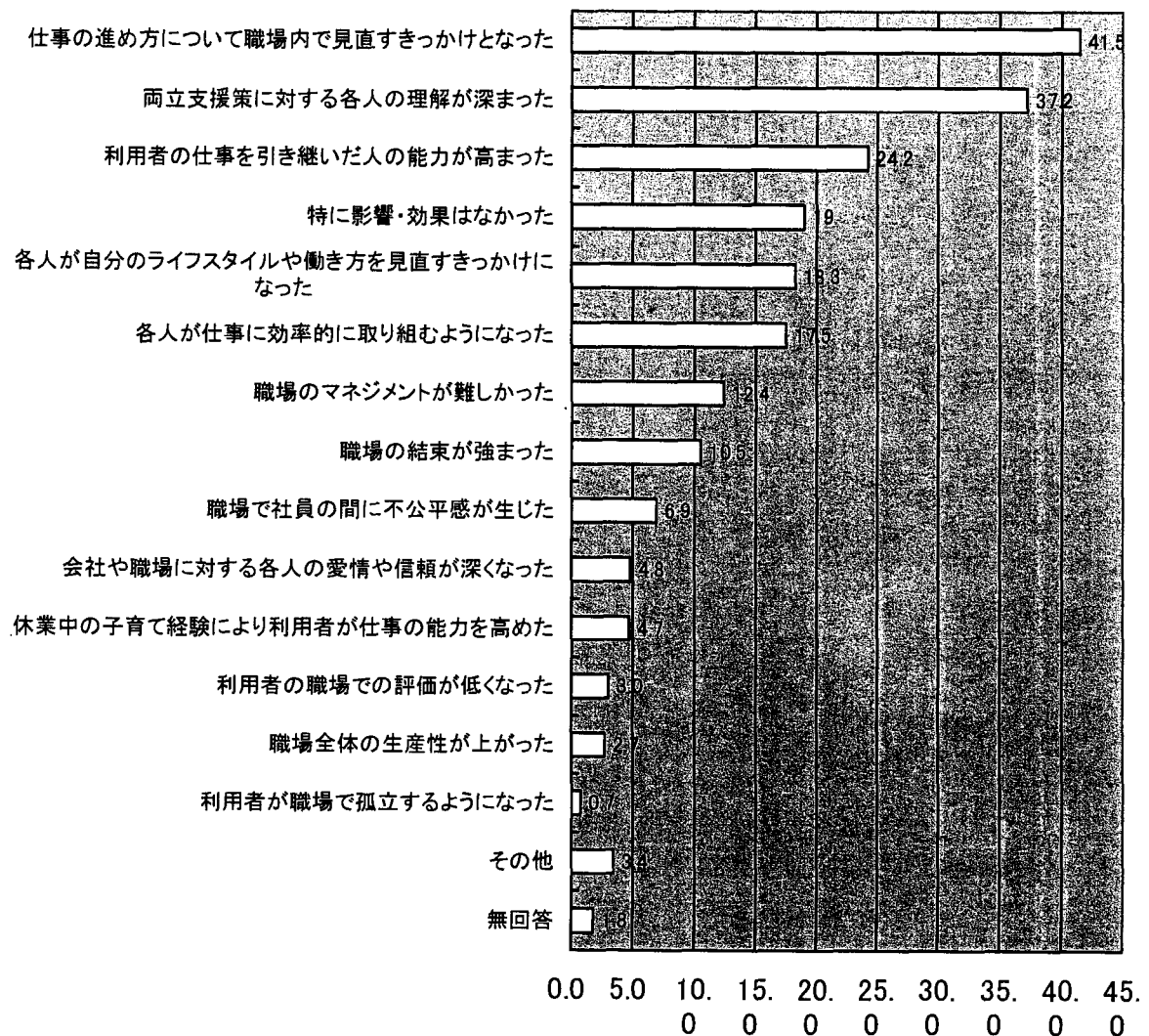


(注) 「Yahoo」リサーチモニター」から抽出し、2, 543企業（従業員規模別では、0～20人が1, 529社、21～50人が282社、51～100人が163社、101～300人が233社、301～1000人が154社、1001人以上が182社となっている。）中、仕事と育児両立支援取組実施の企業業績への影響について「企業の業績には関係しない」と回答した企業を除いた2, 006企業が回答。

出典：(株)富士通総研「中小企業の両立支援に関する企業調査」(「中小企業白書」(平成18年)に掲載)

○ 「育児休業制度」「短時間勤務制度」の利用による職場への影響（複数回答 N = 764）

（単位：％）



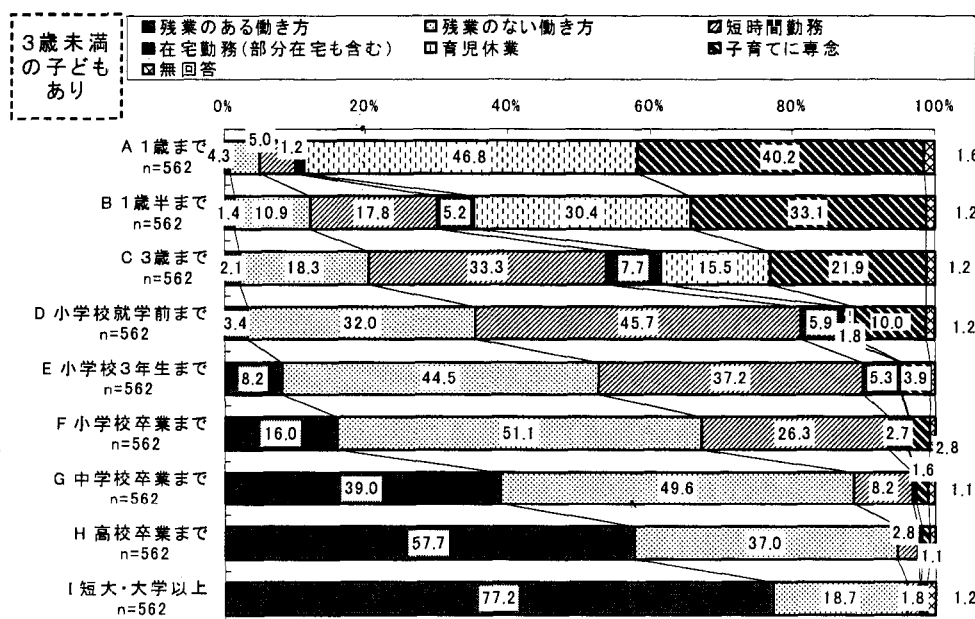
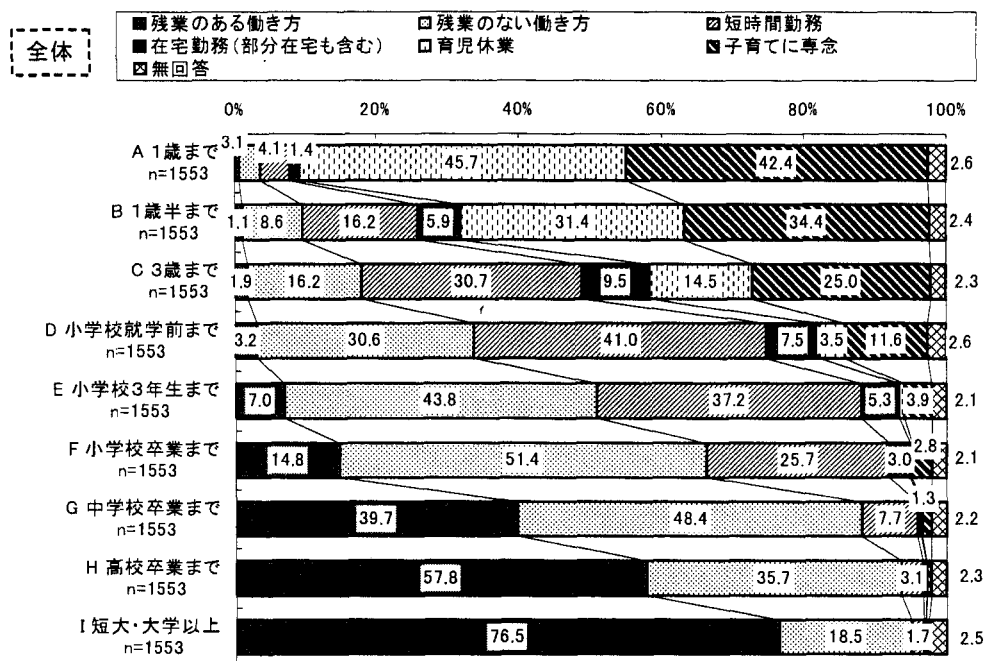
注）調査対象は、「従業員 100 人超企業の管理職で、過去 3 年間に部下が育児休業制度を利用した者」

出典：内閣府男女共同参画局「管理者を対象とした両立支援策に関する意識調査」（平成 17 年）

2. 育児休業後も継続就業しながら子育ての時間が確保できる雇用環境の整備

(1) 短時間勤務等について

〇子を持つ母親の望ましい働き方についての従業員調査

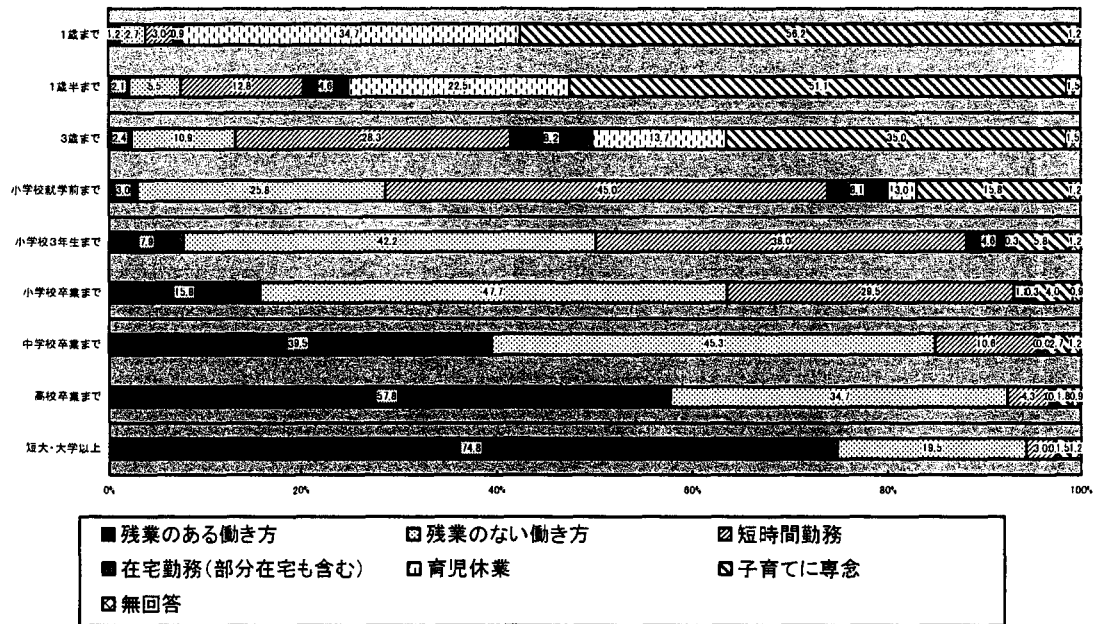


注1) 調査対象は40歳以下のいわゆる正社員1553人。

注2) 1.0%以下はデータを表示していない。

出典：ニッセイ基礎研究所「今後の仕事と家庭の両立支援に関する調査」(集計中)

○男性が考える「子を持つ母親の望ましい働き方」について

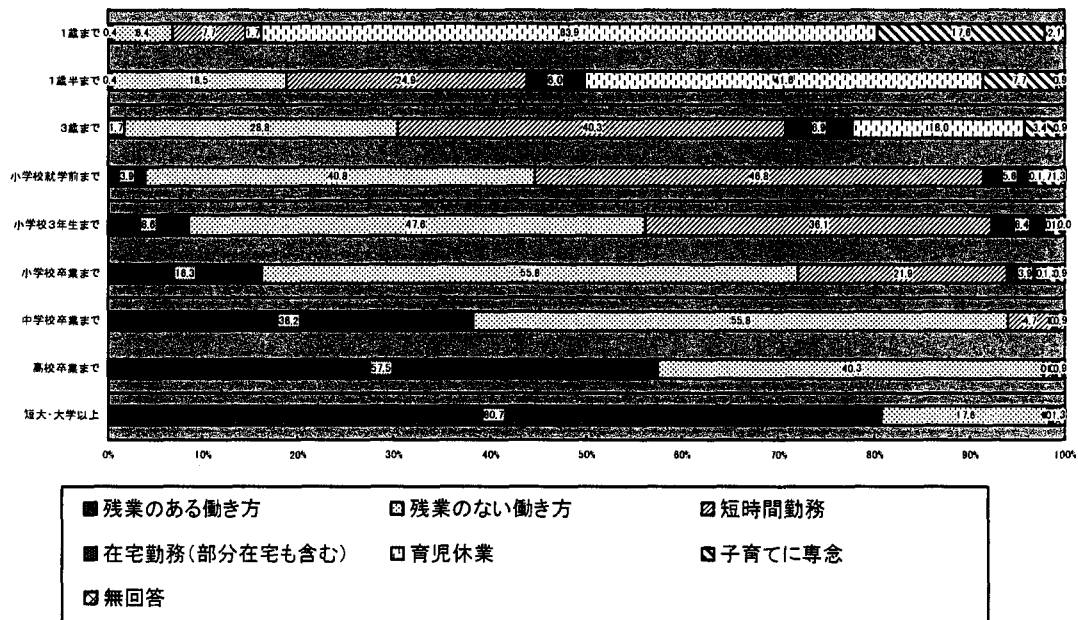


注1) 調査対象は、40歳以下のいわゆる正社員で、3歳未満の子を持つ男性752人。

注2) 1.0%以下はデータを表示していない。

出典：ニッセイ基礎研究所「今後の仕事と家庭の両立支援に関する調査」(集計中)

○女性が考える「子を持つ母親の望ましい働き方」について



注1) 調査対象は、40歳以下のいわゆる正社員で、3歳未満の子を持つ女性801人。

注2) 1.0%以下はデータを表示していない。

出典：ニッセイ基礎研究所「今後の仕事と家庭の両立支援に関する調査」(集計中)